

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
1	単	感染症予防事業（職域接種支援事業）	市内事業者等が新型コロナウイルスワクチンの職域接種を円滑かつ迅速に実施できるようにするため、予防接種法に基づき支給される接種費用を超えて要した実費分について、1,500円/回を上限に支援する。	1,687,000	1,687,000	・支援件数：1件	新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、ワクチン接種を迅速に行う必要があった。そのため、地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るための職域接種を支援することにより、接種体制を確保することができ、円滑な接種を実施することができた。	健康推進課
2	単	感染症予防事業（妊婦の移動支援のためのタクシー乗車券配付）	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら妊婦健診等で医療機関等への外出が必要となる妊婦の感染予防・移動支援のため、妊婦へタクシー乗車券を配付する。	10,638,016	9,542,524	・配付件数：1,043件	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、公共交通機関等の混雑を避けて移動する手段を提供することで、妊産婦が安心・安全に生活することができた。	健康推進課
3	補	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会との関わりが減少するなど不安を抱える女性を支援するため、NPO団体のノウハウを活用し、アウトリーチ型の相談実施や居場所の提供等を実施する。	1,565,000	783,000	・相談件数：113件 ・居場所の提供：25件 ・生理用品の提供：101パック	不安を抱える女性に対して、きめ細かい支援をすることで、社会とのつながりの回復に資することができた。	人権・男女共同参画課
4	単	学校給食運営事業（出席停止児童・生徒に係る給食費の公費負担）	新型コロナウイルス感染症の疑いで学校を休んだ場合等の給食費について、感染拡大の防止の一助及び家計支援を目的に、市がその給食費を負担する。	9,083,682	9,083,682	・公費による負担件数： 小学校28,356件、中学校9,592件	新型コロナウイルス感染や体調不良時の出席停止に対し、保護者に負担を求めず対応できた。	学校給食課
5	単	学校園空調設備整備事業（小中学校の体育館への空調設備導入）	コロナ禍における適切な環境下での分散授業や換気を行いながら授業を実施し、児童生徒の学びを保障するため、小中学校の体育館に空調設備を整備する。	400,530,900	64,939,600	市立小中学校全35校への体育館空調設備の整備が完了	新型コロナウイルス感染症の影響による授業時間数の確保が懸念されていたが、分散授業の実施が可能となったことにより必要な授業時間数の確保が可能となった。	学校管理課
6	単	浪切ホール管理事業（浪切ホールにおける空調設備の強化）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底するため、浪切ホールの空調設備について、高機能除菌フィルターを組み込んだ上で更新し、機能強化を図る。	32,780,000	10,346,556	・空調設備の強化が完了	不特定多数の利用者が飲食や衣装替えを行う楽屋の空調機について高機能除菌フィルターを組み込むことで新型コロナウイルス感染拡大防止の一定の抑制につながった。	文化国際課
7	単	トイレにおける自動水栓の整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底するため、公共施設等のトイレにおいて自動水栓を整備する。	2,524,500	2,524,500	・整備件数 55件（生涯学習課） ・整備件数 6件（図書館）	手洗い時の非接触化の実現により、衛生環境の整備及び感染予防対策の充実が可能となった。	生涯学習課、図書館

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
8	単	企業経営支援事業（キャッシュレス決済に対するポイント還元）	市内の消費喚起を図り、コロナ禍で落ち込んだ地域経済や原油高・物価高騰下における市民生活の支援につなげるため、市内店舗限定でキャッシュレス決済時に一定率のポイントを還元する。	934,361,724	754,764,399	・総還元額：903,058,232円 ・利用可能店舗数：1,537店舗	幅広い業種の消費喚起につながるとともに、新しい生活様式の導入支援、生活者支援にもつながった。	産業政策課
9	単	企業経営支援事業（キャッシュレス決済に対するポイント還元【拡充】）	市内の消費喚起を図り、コロナ禍で落ち込んだ地域経済や原油高・物価高騰下における市民生活の支援につなげるため、市内店舗限定でキャッシュレス決済時に一定率のポイントを還元する。	934,361,724	145,299,314	・総還元額：903,058,232円 ・利用可能店舗数：1,537店舗	幅広い業種の消費喚起につながるとともに、新しい生活様式の導入支援、生活者支援にもつながった。	産業政策課
10	単	企業経営支援事業（市内中小企業に対する新たな生活様式への経営環境支援）	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、市内事業者等に対する支援（新たな生活様式対応補助金の支給、相談窓口の設置、デジタル化に係る専門アドバイザーの派遣等）を行う。	24,303,688	23,803,688	・補助金支給件数：59件 ・相談対応件数：757件	相談窓口の設置による伴走支援や新たな生活様式対応補助金の支給により事業継続の円滑と新しい経営環境の整備につながった。	産業政策課
11	単	企業経営支援事業（DX推進のためのデジタルフェアの開催）	コロナ禍において新たな生活様式への対応を図るとともに、市内事業者のDXを推進するため、商工会議所と連携してデジタルフェアを開催する。	3,834,888	3,834,888	・デジタルフェア入場者数：約1,240人	デジタルの持つ可能性とその必要性を広く周知することにより、事業者における生産性向上や新しい生活様式に対応するためのデジタル化の促進につながった。	産業政策課
12	単	農業振興事業（食材を活用した料理のブランド化推進）	コロナ禍で落ち込んだ飲食店や観光業等を活性化させるため、豊富な地元食材を活用した食（料理・デザートを中心とした複数品目）の磨き上げと発信を行う。	7,500,000	7,500,000	・開発した食品数：1品 ・レシピコンテストを開催した食品数：1品	黒鯛を使ったレシピ「フィッシュアンドチップス」を開発し、泉州マラソンイベントにてお披露目を実施した。また、ニンジン彩管を使った高校生レシピコンテストを開催し広報を実施した。	農林水産課

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
13	単	観光振興事業（新たな魅力創出のための体験型プログラムの開発等）	コロナ禍で落ち込んだ観光業を活性化させるため、ビッグデータを活用・分析した体験型プログラムの開発、将来的な城下町泊の実現に向けた実証実験としての岸和田城周辺における宿泊イベントを実施する。	8,499,062	8,499,062	・宿泊イベント参加者数：17人 (応募者99人)	参加者のアンケート結果より、評価が高かったのが「偉人メシ」トークショー、「五風荘での食事」、次に評価が高かったのが「五風荘での宿泊」、その次に「甲冑体験」となっており、地域ならではの食材を使用し歴史を感じさせる美味しい食事と市指定有形文化財「五風荘」での宿泊と岸和田城での甲冑体験等イベントは参加者にとって魅力的なものであったと思われる。今後、城下町泊の機運を盛り上げていく上で、旅行者を対象とした宿泊、飲食、土産物施設の整備は重要となるが、そのための地域住民を含めたコンセンサス、街づくり・仕組み作りが大切になると考える。	観光課
14	単	基幹系システム運用事業（行政手続きのオンライン申請環境の構築）	コロナ禍における新たな生活様式に対応するため、行政手続きをオンライン申請できるようにするためのシステムを整備するとともに、行政DX推進のための職員研修を実施する。	2,415,422	2,415,422	・オンライン申請システムの整備が完了 ・職員研修修了者数：30人	オンライン申請環境の整備により、各種手続きのオンライン化の推進が図れた。	IT推進課
15	単	図書館運営事業（電子書籍サービスの導入）	コロナ禍における新たな生活様式に対応し、図書館に来館しなくても書籍に触れることができる環境を整えるため、電子書籍サービスに係るシステム等を整備する。	3,109,718	3,109,718	電子書籍サービスの整備が完了	図書館利用者に対し、電子書籍を導入することで貸出手続き等を非接触で行える環境を提供できた。	図書館
16	単	庁舎建替事業（庁内におけるペーパーレスの推進）	コロナ禍における新たな生活様式に対応し、自宅やサテライトオフィス等からのテレワーク時にも業務実施ができる環境を整えるため、庁内の紙文書を電子化するために必要な機器等を整備するとともに、電子化作業に特化した派遣人材を採用し、電子化作業を行う。	4,347,057	4,347,057	・約70fmの文書を電子化	電子化した過去文書はデータでの参照が可能となり、テレワーク時の業務効率が上がった。	庁舎建設準備課
17	単	学校給食運営事業（学校給食費の無償化による負担軽減）	コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者（子育て世帯）を支援するため、小中学校等の給食費に係る物価高騰分を公費で負担するとともに、一部期間（10～3月）における給食費を無償化する（職員は支援の対象外とする）。	368,777,389	368,777,389	・無償化対象児童食数 966,209食 生徒食数 434,829食 ・高騰分対象児童食数1,374,790食 生徒食数 802,730食	無償化によりコロナ禍の保護者負担を軽減できた。また、物価高騰に対し保護者に負担を求めることなく安定して給食を実施できた。	学校給食課

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
18	単	地域公共交通事業者支援事業（地域公共交通の支援）	コロナ禍における原油価格高騰等に直面する地域公共交通を担う事業者を支援するため、補助金を支給する。	8,300,961	8,300,961	・補助金支給件数：3件	コロナ禍における利用者減、原油価格高騰により交通事業者を取り巻く環境は厳しい状況であったが、補助期間中は減便や運賃値上げを避けることができた。	交通まちづくり課（旧市街地整備課）
19	単	基幹系システム運用事業（市役所窓口におけるキャッシュレス決済への対応）	コロナ禍における新たな生活様式に対応し、非接触を推進するため、一部の市役所窓口においてキャッシュレス決済が可能となる環境を整備する。	6,596,395	6,596,395	キャッシュレス決済環境の整備が完了	キャッシュレス決済環境の整備により、窓口における非接触の推進が図れた。	IT推進課
20	単	保育所運営事業、教育・保育施設等運営支援事業（公立・民間保育施設におけるコロナ検査キットの整備）	新型コロナウイルス感染症の罹患が疑われる保育士の早期復帰を図り、もって公立・民間保育施設の安定的な運営を図るため、各保育施設にコロナ検査キットを整備する。	1,540,748	1,540,748	・整備件数：公立保育所等13園、民間保育施設27園	各施設にコロナ検査キットを整備することにより、保育士の受検がスムーズになった。	子育て施設課
21	単	教育・保育施設等運営支援事業、教育・保育施設運営支援事業（民間保育施設に対する支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する民間保育施設を支援するため、補助金を支給する。	36,303,350	36,303,350	・補助金支給件数：28件	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けた施設の運営について、負担軽減をすることができた。	子育て施設課
22	単	農業振興事業（農業者に対する原材料費等の支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する農業者の事業継続を支援するため、原材料費（肥料・農薬）等の購入に使用できるクーポンを発行・配付する。	7,960,440	7,948,366	・使用済クーポン枚数：5,446枚	肥料、農薬及び農業用資材の価格高騰の影響を緩和し農業経営を支援するため「きしわだ農業者支援クーポン券」を発行・配付し農業者支援を実施した。	農林水産課
23	単	高等学校教材器具購入事業（産業高校におけるタブレット端末の整備）	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等に備えてオンライン学習の環境を整えることにより、もってコロナ禍における生徒の学びの機会を確保するため、市立産業高校にタブレット端末を整備する。	39,270,000	39,270,000	・整備台数：695台	課題研究の調べ学習の教材としてiPadを使用したり、Googleフォームを使ってアンケートや発表が可能となった。また、臨時休業など緊急時の持ち帰り学習の活用が可能となった。	産業高校学務課
24	単	岸和田市上水道事業会計繰出・補助	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民・事業者等を支援するため、岸和田市上水道事業会計に繰り出し、上水道料金の一部を減免する（国・府・市等の公共施設は支援の対象外とする）。	219,332,567	219,332,567	・支援世帯数：83,155世帯 ・総減免額：203,411,530円（税抜）	上水道料金の減額により、広く市民・事業者の負担を軽減することができた。	上下水道局料金課
25	単	市民活動団体支援事業（NPO団体への支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面するNPO団体を支援するため、補助金を支給する。	744,818	744,818	・補助金支給件数：22件	NPO団体の物価高騰等による影響を軽減することができた。	自治振興課

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※1	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費※2 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
26	単	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援（障害福祉サービス事業者への支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する障害福祉サービス等事業所を支援するため、補助金を支給する。	26,725,726	26,725,726	・補助金支給件数：166件	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける事業所の事業継続支援が実施できた。	障害者支援課
27	単	障害児通所支援事業所物価高騰対策支援事業（障害児通所支援事業所への支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する障害児通所支援事業所を支援するため、補助金を支給する。	6,256,186	6,256,186	・補助金支給件数：41件	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内事業所に対して、支援を行うことにより、障害児が継続したサービスを受ける環境を確保することができた。	子育て支援課
28	単	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所への支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する介護サービス事業所を支援するため、補助金を支給する。	40,632,898	40,632,898	・補助金支給件数：441件	事業所が継続してサービスを提供できる体制の維持を図ることで、高齢者が地域で安心して日常生活を営むことができる環境の確保に資することができた。	介護保険課
29	単	企業経営支援事業（キャッシュレス決済に対するポイント還元）【重点交付金分】	市内の消費喚起を図り、コロナ禍で落ち込んだ地域経済や原油高・物価高騰下における市民生活の支援につなげるため、市内店舗限定でキャッシュレス決済時に一定率のポイントを還元する。	934,361,724	34,298,011	・総還元額：903,058,232円 ・利用可能店舗数：1,537店舗	幅広い業種の消費喚起につながるとともに、新しい生活様式の導入支援、生活者支援にもつながった。	産業政策課
30	単	企業経営支援事業（運輸事業者への支援）	コロナ禍における原油価格高騰等に直面する運輸事業者を支援するため、要件を満たす車両1台当たり7,000円の支援を行う。	13,969,414	13,969,414	・補助金支給件数：115社（1,806台）	本市トラック運送事業者に対し、コロナ禍における燃料油価格高騰が続き、経営状況が厳しい中、持続的に安定した経営が図れるための支援ができた。	産業政策課
31	単	住民基本台帳事務事業（コンビニ交付の手数料減額策への充当）	マイナンバーカードの利便性を向上させるとともに、コロナ禍において市役所等の窓口の混雑を緩和するため、コンビニにおける証明書交付サービスの手数料減額（1件あたり100円の減額）に係る費用に充当する。	2,135,300	2,135,300	・手数料減額件数：21,353件	コンビニにおける証明書交付手数料を減額することにより、コンビニ交付の利用率が増加し、窓口の混雑緩和とともに利用者の利便性も高まった。	市民課
32	補	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ（チビッコホーム）における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底するため、感染対策物資（二酸化炭素濃度測定器、自動水栓等）を整備する。	5,505,000	1,835,000	感染対策物資の整備が完了	感染対策物資を整備することにより、感染拡大のリスクが軽減されたため、利用児童、保護者に対して安心感を与えることができた。	子育て支援課
33	補	文化芸術振興費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底するため、市立文化会館のトイレにおいて自動水栓を整備する。	1,163,580	582,580	・整備件数：32箇所（文化会館27箇所、自泉会館5箇所）	トイレの乾式化、手洗い時の非接触化に実現により、衛生環境の整備及び感染予防対策の充実が可能となった。	文化国際課

■令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
34	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍におけるテレワークなど柔軟な働き方を行う保護者と保育所の連携を円滑にし、保育の質の向上を図るため、保育園業務支援システム等の整備による市立保育所のICT化を行う。	50,415,155	25,207,578	保育園業務支援システムの整備が完了	登降園の時間や状況の管理・把握が効率化された。また保護者と保育所のコミュニケーションがスムーズになった。	子育て施設課
35	補	子ども・子育て支援交付金	保育施設において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要な経費（かかり増し経費、必要な衛生用品の購入経費等）について充当・補助を行う。	2,150,514	718,514	・補助件数：10件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することにより、事業の継続的な実施を支援することができた。	子育て施設課
36	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要な経費（かかり増し経費、必要な衛生用品の購入経費等）について充当・補助を行う。	14,395,789	7,198,789	・補助件数：32件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することにより、事業の継続的な実施を支援することができた。	子育て施設課
合計				4,168,080,335	1,900,855,000			

※1 種別の「単」は地方単独事業を、「補」は国庫補助事業を表す。

※2 総事業費には国・府の補助金、地方創生臨時交付金の交付対象外経費を含む。